JAPAN SPORT
COUNCIL

スポーツ振興事業助成ガイド

令和７年１１月

独立行政法人日本スポーツ振興センター
スポーツ振興事業部

目次

- スポーツ振興事業助成の概要 ・・・

スポーツ振興事業助成の概要

JSCでは、国のスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ振興事業に対する助成を行っています。

【スポーツ振興くじ助成金】

スポーツくじは、スポーツ環境の整備・充実など、スポーツ振興施策を実施するための財源確保を目的として導入されました。平成14年度から、スポーツくじの販売により得られる収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界の第一線で活躍する選手の育成まで、地方公共団体及びスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っています。

【スポーツ振興基金助成金】

スポーツ振興基金は、スポーツの国際的な競技水準の向上とスポーツの裾野拡大のため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。

【競技強化支援事業助成金】

スポーツ振興基本計画に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増（3.5%）」の実現を図るには、重点的な強化対策を講じる必要があるため、平成15年度から、国の交付金を受け、これを財源として競技強化支援事業助成を開始しました。第３期スポーツ基本計画においても、政策目標の一つとして「夏季及び冬季それぞれのオリ・パラ競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現を図る」こととされており、チーム単位で競う国内におけるスポーツ最高峰のリーグの活性化等を目的として、助成金の交付を行っています。

【競技力向上事業助成金】

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のスポーツに関する国際競技力の向上を図るため、平成27年度から、国の交付金を受け、これを財源として、競技団体等が行う日常的・継続的な強化活動に対して、助成を行っています。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成の概要（助成金の種別とその目的）

ＪＳＣ

スポーツ振興投票

スポーツくじ WINNER toto BIG 収益の3分の2

スポーツ振興基金

運用益等

運営費交付金

寄附 → **民　間**

交付 → **国（スポーツ庁）**

スポーツ振興くじ助成金

【創設】 平成14年度

【目的】 主として地域スポーツの振興

【対象】 地方公共団体、スポーツ団体

【令和7年度助成】 配分額:約234.4億円

（スポーツ振興基金助成金への充当含）

【主な助成内容】

- ・大規模スポーツ施設整備助成
- ・地域スポーツ施設整備助成
- ・総合型地域スポーツクラブ活動助成
- ・地方公共団体スポーツ活動助成
- ・将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成
- ・スポーツ団体スポーツ活動助成
- ・国際競技大会開催助成

スポーツ振興基金助成金

【創設】 平成2年度

【目的】 スポーツの競技水準の向上等

【対象】 スポーツ団体

【令和7年度助成】 配分額:約19.2億円

（内、くじ財源からの充当11億円）

【主な助成内容】

- ・スポーツ団体選手強化活動助成
- ・スポーツ団体大会開催助成
- ・選手・指導者研さん活動助成
- ・アスリート助成

競技強化支援事業助成金

【創設】 平成15年度

【目的】 我が国の国際競技力の向上

【対象】 スポーツ団体

【令和7年度助成】 配分額:約2.8億円

【主な助成内容】

- ・トップリーグ運営助成

競技力向上事業助成金

【創設】 平成27年度

【目的】 我が国の国際競技力の向上

【対象】 スポーツ団体

【令和7年度助成】 予算額:約88.2億円

【主な助成内容】

- ・オリンピック選手等強化事業助成
- ・パラリンピック選手等強化事業助成

我が国のスポーツの振興

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツくじ

令和８年度スポーツ振興くじ助成金
交付対象事業の概要

JAPAN SPORT COUNCIL

大規模スポーツ施設整備助成

国際的又は全国的規模のスポーツの競技会等を開催するための大規模スポーツ施設の整備に対して助成することにより、我が国のスポーツに関する競技水準の向上及び国際競技大会等の開催が可能となる拠点施設の整備の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	改修・改造	1 都道府県 2 市町村（特別地方公共団体を含む。以下同じ。）	1開催年度当たり 7億円 （2か年度合計）	3/4	1開催年度当たり 5.25億円 （2か年度合計）

地域スポーツ施設整備助成

グラウンドの芝生化やスポーツ競技施設等の整備等の事業に対して助成することにより、地域における身近なスポーツ施設の整備の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業			助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
グラウンド芝生化事業	芝生化新設	天然芝生化新設	1 都道府県 2 市町村 3 都道府県又は市町村が出資又は拠出したスポーツ団体 4 法人格を有する都道府県スポーツ協会及び指定都市スポーツ協会	60,000千円	4/5	48,000千円
		人工芝生化新設				
	芝生化改設	天然芝生化改設		40,000千円	3/4	30,000千円
		人工芝生化改設				
	天然芝維持活動			2,000千円	2/3	1,333千円
スポーツ施設等整備事業	スポーツ競技施設等の整備			下限　10,000千円 上限　30,000千円		20,000千円
	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等の整備		1 都道府県 2 市町村			
	スポーツ競技施設の大規模改修等			下限　30,000,001円 上限　150,000千円		100,000千円
PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業			1 都道府県 2 市町村	下限　4,000千円 上限　40,000千円 （2か年度合計）	1/2	20,000千円 （2か年度合計）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

総合型地域スポーツクラブ活動助成

総合型地域スポーツクラブの創設及び活動事業等に対して助成することにより、地域における運動・スポーツ活動の拠点であり地域住民の交流の場となる総合型地域スポーツクラブの創設及び育成の促進を図ることを目的としています。

<table>
<tr><th>助成対象事業</th><th>助成対象者</th><th>助成対象期間</th><th>助成対象経費
の限度額</th><th>助成割合</th><th>助成金
の限度額</th></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブ創設支援事業</td><td>市町村</td><td rowspan="2">助成初年度から
継続2か年度又は
クラブ設立の日までの
いずれか短い期間</td><td rowspan="2">下限　400千円
上限　1,200千円</td><td rowspan="6">9/10</td><td rowspan="2">1,080千円</td></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブ創設事業</td><td>市町村</td></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブ自立支援事業</td><td>市町村</td><td rowspan="3">助成初年度から
継続5か年度</td><td>下限　400千円
上限　2,400千円</td><td rowspan="2">2,160千円</td></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業</td><td>法人格を有する総合型地域スポーツクラブ</td><td>下限　750千円
上限　2,400千円</td></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業</td><td>市町村</td><td rowspan="2">上限　2,160千円</td><td rowspan="2">1,944千円</td></tr>
<tr><td>総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業</td><td>法人格を有する総合型地域スポーツクラブ</td><td>助成初年度から
継続8か年度</td></tr>
<tr><td>クラブアドバイザー等配置事業</td><td>1 都道府県
2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体
3 都道府県スポーツ協会</td><td>当該年度</td><td>上限　5,000千円</td><td>4,500千円</td></tr>
</table>

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

地方公共団体スポーツ活動助成

地方公共団体が地域住民等を対象に、スポーツへの参加とその継続を推進するために行う事業に対して助成することにより、地域スポーツ活動の活性化を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
地域スポーツ活動推進事業				
ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 都道府県 2 市町村	下限　750千円 上限　※下表参照	4/5	下表参照
イ スポーツ指導者の養成・活用		下限　400千円 上限　※下表参照		
ウ ホストタウン国際交流		下限　400千円 上限　※下表参照		
エ 大型スポーツ用品の設置		上限　7,500千円		6,000千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業 （スキー競技会、スケート・アイスホッケー競技会）	都道府県	上限　150,000千円		120,000千円

（別　表）

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
地域スポーツ活動推進事業のア～ウに係る全ての事業の合計額		
都道府県又は指定都市	15,000 千円	12,000 千円
指定都市を除く市町村	10,000 千円	8,000 千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成

JOC、JPSA及びJOC又はJPC加盟競技団体等が行う競技特性に基づく将来性を有する競技者の発掘及び一貫指導の下での育成を行う事業のほか、地域が行う身体・運動能力特性に基づく将来性を有する競技者の発掘・育成事業に対して助成をすることにより、中央レベルから地域レベルまでが一体となった優れた素質を有する競技者の組織的・継続的な発掘及び育成を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限額額	助成割合	助成金の限度額
タレント発掘・一貫指導育成事業				
タレント発掘・一貫指導育成	1 JOC 2 JPSA 3 JOCの加盟競技団体 4 法人格を有するJPCの加盟競技団体	200,000千円	4/5	160,000千円
下部リーグ開催	JTLの加盟団体	100,000千円		80,000千円
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県スポーツ協会	10,000千円		8,000千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ団体スポーツ活動助成　＜スポーツ活動推進事業＞

スポーツ団体がスポーツの振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯にわたる豊かなスポーツライフのための環境づくりと、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
スポーツ活動推進事業				
ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 JSAA 7 JTL 8 1、2又は3の加盟団体 9 法人格を有する４又はJPCの加盟団体 10 1～9以外で、スポーツ振興を主たる目的とする法人	下限　750千円 上限　※下表参照	4/5	下表参照
イ スポーツ指導者の養成・活用		下限　400千円 上限　※下表参照		
ウ スポーツ情報の提供		下限　400千円 上限　※下表参照		
エ 新規会員獲得事業		下限　400千円 上限　900千円		720千円
オ マイクロバスの設置		上限　5,000千円		4,000千円

（別　表）

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
スポーツ活動推進事業のア～ウに係る全ての事業の合計額		
JSPO及び同団体の加盟団体（都道府県スポーツ協会を除く。） JOC及び同団体の加盟団体 日レク、JPSA、法人格を有するJPSA又はJPCの加盟団体、JADA、JSAA、JTL	20,000千円	16,000千円
都道府県スポーツ協会 日レクの加盟団体（都道府県レクリエーション協会を除く。） 非営利法人であるスポーツ団体（公益社団法人、公益財団法人）	15,000千円	12,000千円
上記以外の非営利法人であるスポーツ団体 法人格を持たない都道府県レクリエーション協会	4,500千円	3,600千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ団体スポーツ活動助成　＜スポーツ活動推進事業以外＞

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ドーピング検査推進事業				
ドーピング検査事業	1 JSPO　2 JOC　3 JPSA　4 JADA 5 J-Fairness　6 4の加盟団体	－	9/10	－
ドーピング防止情報提供事業	1 JSPO　2 JOC　3 JPSA　4 JADA			
ドーピング防止啓発活動推進事業	JADAの加盟団体	3,000千円		2,700千円
ドーピング分析機器等整備事業	JADA	－		－
国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業	JADA	－	10/10	－
スポーツ仲裁等事業	JSAA	20,000千円	9/10	18,000千円
スポーツ指導者海外研修事業				
若手スポーツ指導者長期在外研修	1 JOC　2 JPSA　3 1の加盟団体 4 法人格を有する2又はJPCの加盟団体	－	4/5	－
組織基盤強化事業				
国際交流推進スタッフ育成事業	1 JSPO　2 JOC　3 日レク　4 JPSA 5 JADA　6 JSAA　7 1又は2の加盟競技団体 8 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	－	3/4	－
スポーツ団体ガバナンス強化事業	1 JSPO　2 JOC　3 日レク　4 JPSA 5 JADA　6 JSAA 7 1～3のいずれかの加盟競技団体 8 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	下表参照		下表参照
国際スポーツ会議開催事業	1 JSPO　2 JOC　3 日レク　4 JPSA 5 JADA　6 1又は2の加盟競技団体 7 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	75,000千円	2/3	50,000千円
大学スポーツガバナンス強化事業	UNIVAS	62,500千円	4/5	50,000千円
スポーツ国際貢献・協力活動事業	1 JOC　2 JPSA	50,000千円		40,000千円

（別　表）

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
スポーツ団体ガバナンス強化事業		
1～6に掲げる助成対象者	8,000千円	6,000千円
7、8に掲げる助成対象者	1,200千円	900千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

国際競技大会開催助成

我が国において、国際的な規模のスポーツの競技会を開催する事業に対して助成することにより、国際競技大会の円滑な開催を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ア オリンピック競技大会 （冬季競技大会を含む。） イ アジア競技大会 （冬季競技大会を含む。） ウ ワールドユニバーシティゲームズ （冬季競技大会を含む。） エ 国際的な規模を有するスポーツの競技大会で、 次に掲げる基準のいずれかに適合するもの （ア）参加国数（予選大会があるものについては、予選大会の参加国数）が30か国以上であるもの （イ）開催事業費が2億5千万円以上であるもの	大会開催事業	1 都道府県 2 市町村 3 JOC又はJSPOの加盟競技団体 4 法人格を有するJPSA又はJPCの加盟競技団体 5 大会組織委員会 （大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された法人）	5億円	2/5	2億円 （※2）
	大会開催準備事業 （※1）		1億円	4/5	80,000千円

※1　総合競技大会、閣議了解のある競技大会、その他文部科学大臣が特に必要と認めた大会が助成対象事業となります。
※2　総合競技大会及び閣議了解のある競技大会については、当該競技大会の規模及び助成可能額等を勘案して、助成金の額を調整し定めます。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

令和７年度スポーツ振興基金助成金
交付対象活動の概要

スポーツ団体選手強化活動助成

競技ごとの強化拠点等において、計画的かつ継続的に行う選手強化活動に対して助成を行うことにより、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
選手強化拠点等における選手強化活動 ア　国内合宿 イ　海外合宿 ウ　チーム派遣 エ　チーム招待	1 JSPOの加盟団体（JOCの正加盟団体及び都道府県体育・スポーツ協会を除く。） 2 JOCの準加盟団体及び承認団体（愛知・名古屋2026アジア競技大会の実施競技を統括する団体を除く。） 3 JPSA 4 法人格を有する3の加盟団体（JPCの加盟競技団体を除く。） 5 特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会	2/3	助成審査委員会において、助成金の配分限度額を設定する。

スポーツ団体選手強化活動助成（愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）

愛知・名古屋2026アジア競技大会に向けて競技ごとの強化拠点等において計画的かつ継続的に行う選手強化活動に対して助成を行うことにより、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
選手強化拠点等における選手強化活動に対して補助を行う活動 ア　国内合宿　イ　海外合宿　ウ　チーム派遣　エ　チーム招待 【対象競技】カバディ・クラッシュ・柔術・セパタクロー・eスポーツ	JOC	9/10	助成審査委員会において、助成金の配分限度額を設定する。

スポーツ団体大会開催助成

国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催に対して助成を行うことにより、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ア　国際的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の日本開催 イ　全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催	1 JSPO　2 JOC　3 日レク　4 JPSA　5 1、2又は3の加盟団体 6 法人格を有する4又はJPCの加盟団体 7 1～6以外で、スポーツの振興を主たる目的とする法人	下限　1,500千円 上限 15,000千円	2/3	10,000千円

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

アスリート助成

我が国における優秀な選手に対して助成を行うことにより、優秀な選手を称えるとともに、競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し、競技水準の向上を図ることを目的としています。

認定区分	助成対象者	助成金の額
オリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JOCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 （1）JOCのオリンピック強化指定選手又はそれに準ずる者 （2）世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手 （3）次回又は次々回のオリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	2,400千円
JSCユースアスリート		900千円
パラリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JPCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 （1）JPCのパラリンピック強化指定選手 （2）世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手 （3）次回のパラリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	2,400千円

※　アスリート助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

選手・指導者研さん活動助成

我が国における優秀な選手及びその指導者等が行う競技技術等の向上や将来に向けて、職業や実際生活に必要な知識や能力を身に付ける研さん活動に対して助成を行うことにより、選手及びその指導者等の能力育成を図ることを目的としています。

<table>
<tr><th>助成活動名</th><th>助成対象者</th><th>助成対象経費の限度額</th><th>助成金の額</th></tr>
<tr><td>ア　選手及びその指導者等が競技技術等の向上を図るために行う海外留学等海外における研さん活動
（海外研さん活動）</td><td rowspan="2">JOC又はJPCにおいて関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手及び指導者等</td><td>―</td><td rowspan="2">定額</td></tr>
<tr><td>イ　選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や実際生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育
（能力育成教育）</td><td>下表参照</td></tr>
</table>

※　選手・指導者研さん活動助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します。

（別　表）

履修教育機関	助成対象経費限度額
大学・大学院（修士）	1,920千円（160千円×12ヶ月）
大学院（博士）	2,160千円（180千円×12ヶ月）
大学院（専門職学位）	2,400千円（200千円×12ヶ月）
短期大学、高等専門学校、専修学校	1,680千円（140千円×12ヶ月）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

令和７年度競技強化支援事業助成金
交付対象活動の概要

スポーツ団体トップリーグ運営助成

スポーツ団体が行うチーム単位で競う国内におけるスポーツの最高峰のリーグ（以下「トップリーグ」という。）の運営及びトップリーグに対する支援活動に助成を行うことにより、トップリーグを活性化し、トップレベル競技者の活動基盤の整備を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成金の額
ア　マネジメント機能強化 イ　研修会等開催 ウ　トップリーグ開催 エ　トップリーグ活性化活動	1　JTL 2　1の加盟団体	定額

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT
COUNCIL

令和7年度競技力向上事業助成金
交付対象事業の概要

オリンピック選手等強化事業助成

JOC及びJOC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合
選手強化事業	選手強化活動事業	JOC	原則2/3
	コーチ力強化事業		10/10
	次世代アスリート育成強化事業		
	強化活動のＤＸ促進支援事業		
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業		
	コーチ設置事業		
	スタッフ設置事業		
	スタッフ会議開催事業		

パラリンピック選手等強化事業助成

JPSA及びJPC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合
選手強化事業	選手強化活動事業	JPSA	10/10
	コーチ力強化事業		
	次世代アスリート育成強化事業		
	強化活動のＤＸ促進支援事業		
加盟競技団体選手強化体制整備事業			
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業		
	コーチ設置事業		
	スタッフ設置事業		
	スタッフ会議開催事業		
統括団体選手強化体制整備事業			

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT
COUNCIL

令和7年度組織基盤強化支援事業助成金交付対象事業の概要

組織基盤強化支援事業助成

令和４年度から国の交付金を受け、これを財源として競技団体の組織基盤を確立・強化するために行う取組に助成を行うことにより、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進することを目的としています。

助成事業名	助成対象者	助成金の額
① レジリエントな経営基盤を確立するための中長期経営計画の明確化 ② 競技普及のための新たな取組の実施 ③ 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施 ④ 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用 ⑤ 業務改革の更なる加速 ⑥ 競技団体間の連携・統合に向けた取組の実施	1 JOC 2 JPSA 3 JOC正加盟団体 4 JPC加盟競技団体	原則4/5

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT
COUNCIL

○助成事業年間スケジュール
○スポーツ振興事業助成審査委員会
○スポーツ振興基金への寄附金

助成事業年間スケジュール（スポーツ振興くじ助成金）

4/1 助成対象期間開始

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
①交付対象事業の募集	翌年度募集期間											
②交付申請書の審査												
③交付の決定（内定）						4月中目途	助成審査委員会の審議を経て、交付の決定（内定）					

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
④状況報告書の提出	7月20日前後 第1四半期中間報告			10月20日前後 第2四半期中間報告								
⑤実績報告書の提出		事業完了後30日以内又は4月10日のいずれか早い日										
⑥実績報告書の審査												
⑦助成金の額の確定										助成金の精算・支払		

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成審査委員会

スポーツ振興基金、競技強化支援事業及びスポーツ振興くじの助成事業については、広くスポーツ関係者や国民の声が反映されるように、外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置しています。審査委員会は、独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長の諮問に応じて、毎年度の助成金の採択に関する事項、その他助成金の交付に係る業務に関する事項を調査審議しています。委員は20名以内で構成され、任期は2年となっています。

また、審査委員会には、競技水準の向上に関する事項を審議する第一部会と、スポーツの普及に関する事項を審議する第二部会を設けています。

理事長

諮問 ↓ ↑ 答申

スポーツ振興事業助成審査委員会（20名以内）

○審議事項
- 毎年度の助成対象の採択に関する事項
- 毎年度の助成事業の評価に関する事項
- その他助成金の交付に係る業務に関する事項

付託 ↓ ↑ 報告

第一部会

（主として競技水準の向上について）

○審議内容（以下の事業の募集及び採択）

■スポーツ振興くじ助成（スポーツ団体関係）
①将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成
②スポーツ団体スポーツ活動助成
（地域のスポーツ団体の事業を除く。）
③国際競技大会開催助成

■スポーツ振興基金助成
①スポーツ団体選手強化活動助成
②スポーツ団体大会開催助成
③選手・指導者研さん活動助成
④アスリート助成

■競技強化支援事業助成
①スポーツ団体トップリーグ運営助成

付託 ↓ ↑ 報告

第二部会

（主としてスポーツの普及について）

○審議内容（以下の事業の募集及び採択）

■スポーツ振興くじ助成
（地方公共団体、総合型地域スポーツクラブ関係）
①大規模スポーツ施設整備助成
②地域スポーツ施設整備助成
③総合型地域スポーツクラブ活動助成
④地方公共団体スポーツ活動助成
⑤スポーツ団体スポーツ活動助成
（地域のスポーツ団体の事業）

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金への寄附金①

スポーツ振興基金は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。また、寄附金付き自動販売機の売上の一部を寄附していただいているほか、個人・企業等からの寄附金の受付を行い、財源の確保に努めています。

■ ご寄附の方法

ゆうちょ銀行振替口座	楽天銀行口座	PayPay銀行	寄附金付き自動販売機
専用の郵便振替用紙によりお振込みされる場合、振込手数料は当センターが負担します。	楽天銀行の口座をお持ちの方は、振込手数料無料でお振込みができます。	PayPay銀行の口座をお持ちの方は、振込手数料無料でお振込みができます。	国立大学法人や地方公共団体、スポーツ団体等の施設に寄附金付き自動販売機を設置していただき、その売り上げの一部をご寄附いただいております。
【口座番号】 00110-0-539813 【口座名称】 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興基金	【支店番号】 211 【口座番号】 7005804 【口座名義】 独立行政法人日本スポーツ振興センター	【支店番号】 001 【口座番号】 0704490 【口座名義】 独立行政法人日本スポーツ振興センター	寄附金付き自動販売機の設置にご協力いただいている機関は、以下のとおりです。

■ 寄附金付き自動販売機設置台数 （令和7年3月31日現在）

国立大学法人	31台
地方公共団体、その他スポーツ団体等、企業	430台

設置機関の具体的な名称につきましては、JSCウェブサイトへ掲載しておりますので、ご参照ください。

JSCウェブサイト：https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kikin/tabid/93/Default.aspx

寄附金付き自動販売機は、前面にこのステッカーを貼っています。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金への寄附金②

■ スポーツ振興基金支援企業（令和7年3月31日現在・50音順）

アクサ生命保険株式会社	サントリーホールディングス株式会社	大成建設株式会社	西松建設株式会社	株式会社マルニファニシング
朝日生命保険相互会社	三洋電機株式会社	太陽生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	ミズノ株式会社
アサヒビール株式会社	株式会社JTB	第一生命保険株式会社	日本製鉄株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社安藤・間	ジブラルタ生命保険株式会社	大同生命保険株式会社	日本生命保険相互会社	みずほ信託銀行株式会社
株式会社大林組	清水建設株式会社	株式会社竹中工務店	パナソニック株式会社	株式会社三井住友銀行
オリックス銀行株式会社	住友生命保険相互会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	富国生命保険相互会社	三井住友信託銀行株式会社
鹿島建設株式会社	西武鉄道株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	株式会社フジタ	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社熊谷組	ソニーグループ株式会社	戸田建設株式会社	株式会社フジテレビジョン	株式会社村田製作所
株式会社鴻池組	損害保険ジャパン株式会社	TOPPANホールディングス株式会社	前田建設工業株式会社	明治安田生命保険相互会社
サッポロビール株式会社	大樹生命保険株式会社	トヨタ自動車株式会社	マニュライフ生命保険株式会社	株式会社りそな銀行

★ このほかにも、個人やスポーツ団体から様々な形でのご寄附をいただいております。

【参考】 当センターは特定公益増進法人に指定されており、スポーツ振興基金への寄附金については、税制上の優遇措置を受けることができます。

	所得税	相続税	法人税
優遇措置の概要	年間所得の40%を限度として、寄附金から2千円を差し引いた金額が、寄附者の年間所得から控除されます。	相続又は遺贈により取得した財産の一部又は全部を寄附した場合、寄附した財産の価額については課税されません。	事業所得の算出の際、一定の限度額の範囲内で、損金として算入することができます。
根拠規定	所得税法施行令第217条第1項第1号	租税特別措置法施行令第40条の3第1項第1号	法人税法施行令第77条第1項第1号
その他必要事項	「確定申告」が必要です。当センター発行の「領収書」を添付して税務署に申告してください。	相続税の申告期限は、被相続人の死後10か月以内とされています。	限度額はその法人の資本や所得の金額によって異なりますので、税務署等にご確認ください。

All Rights Reserved,Copyright © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT
COUNCIL

参考資料

・令和7年度スポーツ振興事業助成配分額一覧

・スポーツ振興事業助成交付額の推移

令和7年度スポーツ振興事業助成金配分額一覧

助　成　区　分	採択件数	助成金額
スポーツ振興くじ助成金	**1,903　件**	**23,448,908　千円**
1　大規模スポーツ施設整備助成	**6　件**	**254,478　千円**
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	6　件	254,478　千円
2　地域スポーツ施設整備助成	**291　件**	**7,055,224　千円**
グラウンド芝生化事業	65　件	1,704,369　千円
スポーツ施設等整備事業	222　件	5,329,481　千円
PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業	4　件	21,374　千円
3　総合型地域スポーツクラブ活動助成	**139　件**	**255,996　千円**
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	7　件	5,677　千円
総合型地域スポーツクラブ創設事業	1　件	1,009　千円
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	18　件	25,358　千円
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	23　件	34,647　千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	16　件	22,199　千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	38　件	51,237　千円
クラブアドバイザー等配置事業	36　件	115,869　千円
4　地方公共団体スポーツ活動助成	**510　件**	**1,977,031　千円**
地域スポーツ活動推進事業	509　件	1,857,031　千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	1　件	120,000　千円
5　将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成	**104　件**	**2,453,260　千円**
タレント発掘・一貫指導育成事業	79　件	2,318,050　千円
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	25　件	135,210　千円
6　スポーツ団体スポーツ活動助成	**827　件**	**3,987,807　千円**
スポーツ活動推進事業	686　件	2,076,164　千円
ドーピング検査推進事業	78　件	1,727,063　千円
スポーツ仲裁等事業	1　件	18,000　千円
スポーツ指導者海外研修事業	1　件	41,764　千円
組織基盤強化事業	39　件	40,824　千円
国際スポーツ会議開催事業	2　件	6,027　千円
大学スポーツガバナンス強化事業	1　件	49,522　千円
スポーツ国際貢献・協力活動事業	19　件	28,443　千円

助　成　区　分	採択件数	助成金額
7　国際競技大会開催助成	**26　件**	**6,365,112　千円**
開催事業	23　件	6,125,112　千円
開催準備事業	3　件	240,000　千円
8　優秀な選手・指導者への個人助成（アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成）への充当	**-**	**1,100,000　千円**
スポーツ振興基金助成金	**198　件**	**1,916,961　千円**
1　スポーツ団体選手強化活動助成	**20　件**	**91,564　千円**
2　スポーツ団体選手強化活動助成（愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援）	**4　件**	**31,951　千円**
3　スポーツ団体大会開催助成	**174　件**	**693,446　千円**
4　アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成	**-　件**	**1,100,000　千円**
競技強化支援事業助成金	**13　件**	**275,000　千円**
1　スポーツ団体トップリーグ運営助成	**13　件**	**275,000　千円**
競技力向上事業助成金　※	**-　件**	**8,824,322　千円**
1　オリンピック選手等強化事業助成	**-　件**	**6,574,243　千円**
選手強化事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
2　パラリンピック選手等強化事業助成	**-　件**	**2,250,079　千円**
選手強化事業	件	千円
加盟競技団体選手強化体制整備事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
統括団体選手強化体制整備事業	件	千円
組織基盤強化支援事業助成金	**9　件**	**241,659　千円**
1　組織基盤強化支援事業助成	**9　件**	**241,659　千円**

※競技力向上事業助成金は予算額

スポーツ振興くじ助成金交付額の推移（平成14年度～令和6年度）

（単位：件、千円）

助成区分	助成事業細目	平成14～令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		累計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大規模スポーツ施設整備助成	Ｊリーグホームスタジアム等整備事業	18	12,762,579	－		－		－		－		－		18	12,762,579
	国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	57	4,676,235	7	743,577	4	566,957	4	416,868	7	319,563	5	440,295	84	7,163,495
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業	54	1,673,450	－		－		－		－		－		54	1,673,450
	グラウンド芝生化事業	1,336	27,110,323	64	1,649,160	49	1,340,511	56	1,559,684	47	1,161,007	65	1,789,350	1,617	34,610,035
	スポーツ施設等整備事業	1,367	33,329,752	135	3,503,803	152	3,757,782	174	4,156,640	203	5,169,070	186	4,945,422	2,217	54,862,469
	PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業									2	15,388	3	28,556	5	43,944
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	1,488	1,218,734	4	2,340	9	6,517	8	5,801	10	7,146	5	3,811	1,524	1,244,349
	総合型地域スポーツクラブ創設事業	32	19,425	4	3,223	0	0	2	1,404	4	2,452	1	400	43	26,904
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	4,088	7,860,624	31	31,250	23	24,171	19	26,729	17	21,390	18	22,735	4,196	7,986,899
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	1,371	3,522,517	24	25,773	24	26,624	20	21,159	19	24,229	23	27,820	1,481	3,648,122
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	2,260	3,383,410	29	29,553	20	23,737	17	22,565	15	20,618	16	22,740	2,357	3,502,623
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,508	2,954,475	84	119,077	72	98,300	59	76,794	47	57,987	48	58,964	1,818	3,365,597
	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	165	284,501											165	284,501
	クラブアドバイザー等配置事業	98	942,289	19	119,156	35	92,091	35	97,639	36	97,231	38	103,285	261	1,451,691
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業	3,880	8,735,119	268	706,279	301	759,178	431	1,398,040	454	1,470,738	465	1,602,921	5,799	14,672,275
	地域スポーツクラブ活動支援事業	15	2,365											15	2,365
	国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	19	1,103,110	3	56,042	2	96,056	2	105,377	2	104,713	3	120,000	31	1,585,298
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成*	タレント発掘・一貫指導育成事業	856	10,665,618	39	495,239	49	679,890	58	1,355,585	71	1,563,828	73	1,642,592	1,146	16,402,752
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	100	450,297	19	66,372	19	69,148	20	87,944	21	92,784	25	115,296	204	881,841
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業	6,385	14,480,519	370	924,494	485	1,072,256	562	1,475,458	570	1,512,656	599	1,683,403	8,971	21,148,786
	ドーピング検査推進事業	961	10,875,769	47	938,980	50	947,307	64	1,056,545	73	1,456,861	75	1,384,996	1,270	16,660,458
	スポーツ仲裁等事業	9	68,367	1	9,752	1	10,388	1	13,500	1	13,500	1	13,764	14	129,271
	スポーツ指導者海外研修事業	33	716,734	1	28,306	1	15,248	1	30,362	1	36,571	1	33,882	38	861,103
	組織基盤強化事業	178	375,671	20	11,771	23	14,161	32	29,717	33	30,643	34	32,377	320	494,340
	国際スポーツ会議開催事業	35	437,841	0	0	0	0	1	30,722	2	4,133	3	33,351	41	506,047
	大学スポーツガバナンス強化事業**	2	12,388	7	47,045	8	78,253	2	70,533	2	58,394	1	32,110	22	298,723
	スポーツ国際貢献・協力活動事業							5	5,419	16	10,218	18	17,711	39	33,348
国際競技大会開催助成		108	8,698,846	5	154,392	13	947,956	15	725,827	22	2,576,434	22	1,940,067	185	15,043,522
東日本大震災復旧・復興支援助成等		1,273	5,056,437	1	82,320	－		－		－		－		1,274	5,138,757
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成等		74	21,109,210	8	3,344,524	5	1,281,273	－		－		－		87	25,735,007
Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成				0	0	1	1,794,757	－		－		－		1	1,794,757
優秀な選手・指導者への個人助成に充当			6,364,470		933,894		911,817		745,647		1,023,995		978,063		10,957,886
合計		27,770	188,891,075	1,190	14,026,322	1,346	14,614,378	1,588	13,515,959	1,675	16,851,549	1,728	17,073,911	35,297	264,973,194

※本表は年度別の助成金交付件数及び交付額の推移であり、期間延長助成等を含むため、助成事業の配分年度・件数とは一致しない。
※表中の「－」は、募集停止
*平成14年度～平成22年度：スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成
**令和元年度～令和5年度：大学スポーツ活動推進事業

スポーツ振興基金助成金交付額の推移（平成2年度～令和6年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成2～令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		累計額
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
スポーツ団体選手強化活動助成	2,606	6,233,694	1	285	8	10,004	17	56,467	17	31,990	19	35,788	6,368,228
スポーツ団体大会開催助成	2,924	9,086,843	64	154,560	101	275,094	141	490,146	147	556,417	157	608,133	11,171,193
競技会（競技力向上活動）	1,326	4,644,412	50	132,830	76	229,439	106	373,570	111	414,740	121	473,628	6,268,619
研究集会等(競技力向上活動)	30	73,167	0	0	1	1,101	0	0	0	0	0	0	74,268
小計（競技力向上活動）	1,245	4,221,016	50	132,830	77	230,540	106	373,570	111	414,740	121	473,628	5,846,324
競技会（スポーツ普及活動）	1,183	3,325,905	13	18,730	24	44,554	35	116,576	36	141,677	36	134,505	3,781,947
研究集会等(スポーツ普及活動)	385	1,043,359	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,046,359
小計（スポーツ普及活動）	1,516	4,249,941	14	21,730	24	44,554	35	116,576	36	141,677	36	134,505	4,708,983
選手・指導者研さん活動助成	9,003	8,381,943	12	16,294	16	22,542	22	47,522	22	41,520	24	42,413	8,552,234
日常スポーツ活動	8,836	8,079,800											8,079,800
海外研さん活動	116	241,614	8	12,529	9	16,873	14	39,270	15	36,277	17	37,460	384,023
能力育成教育	51	60,529	4	3,765	7	5,669	8	8,252	7	5,243	7	4,953	88,411
アスリート助成	2,960	4,369,075	518	1,205,100	543	889,275	554	992,375	557	982,475	561	935,650	9,373,950
オリンピックアスリート	2,663	3,686,275	421	886,500	442	674,475	436	709,575	442	708,075	454	685,650	7,350,550
ＪＳＣトップアスリート	1,173	2,544,400	207	694,500	228	488,400	215	511,800	208	498,600	202	459,600	5,197,300
ＪＳＣユースアスリート	1,490	1,141,875	214	192,000	214	186,075	221	197,775	234	209,475	252	226,050	2,153,250
パラリンピックアスリート	297	682,800	97	318,600	101	214,800	118	282,800	115	274,400	107	250,000	2,023,400
ＪＳＣトップアスリート	297	682,800	97	318,600	101	214,800	118	282,800	115	274,400	107	250,000	2,023,400
国際的卓越スポーツ活動助成	19	192,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192,000
合　　計	17,512	28,263,555	595	1,376,239	668	1,196,915	734	1,586,510	743	1,612,402	761	1,621,984	35,657,605

※平成25年度から、「選手・指導者スポーツ活動助成（日常スポーツ活動）」を廃止し、「アスリート助成」を新設した。

競技強化支援事業助成金交付額の推移（平成15年度～令和6年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成15～令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		累 計 額
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	
スポーツ団体重点競技強化活動助成	1,338	3,917,445	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,917,445
スポーツ団体トップリーグ運営助成	186	3,052,584	13	248,464	14	256,444	13	266,781	13	266,763	13	269,870	4,360,906
合　　計	1,524	6,970,029	13	248,464	14	256,444	13	266,781	13	266,763	13	269,870	8,278,351

※ 競技強化支援事業は、平成15年度から実施。

組織基盤強化支援事業助成金交付額の推移（令和4年度～令和6年度）

（単位：件、千円）

科　　目	平成15～令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		累 計 額
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	
組織基盤強化支援事業助成	－	－	－	－	－	－	12	289,236	16	379,092	18	444,530	1,112,858
合　　計							12	289,236	16	379,092	18	444,530	733,766

※ 組織基盤強化支援事業は、令和４年度から実施。

競技力向上事業助成金交付額の推移（平成27年度～令和6年度）

（単位：件、千円）

助成区分		助成事業細目	平成27~令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		累計額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
強化事業助成 オリンピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	262	13,509,019	44	1,321,820	50	2,929,791	53	3,280,764	53	2,415,283	56	2,331,526	25,788,203
		コーチ力強化事業	100	398,444	8	14,474	15	44,514	18	81,860	19	132,062	20	124,728	796,082
		次世代アスリート育成強化事業*	172	6,327,255	31	481,326	37	939,072	37	1,783,522	38	1,382,742	41	1,540,483	12,454,400
		感染症対策事業					45	589,287	44	237,809					827,096
		強化活動のＤＸ化促進支援事業**					30	85,013	29	192,224	28	26,618	27	45,859	349,714
		小計	534	20,234,718	83	1,817,620	177	4,587,677	181	5,576,179	138	3,956,705	144	4,042,596	40,215,495
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ等設置事業	282	2,383,180	64	543,986	80	549,447							3,476,613
		専任コーチ等設置事業	1,323	5,952,803	289	1,366,010	365	1,337,700							8,656,513
	コーチ等設置事業***	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業							49	347,398	55	460,440	83	503,628	1,311,466
		コーチ設置事業							262	1,386,125	249	1,363,608	315	1,330,723	4,080,456
		スタッフ設置事業							120	350,459	129	368,523	185	399,543	1,118,525
		スタッフ会議開催事業	9	42,665	1	1,751	-	-	-	-	2	7,136	2	7,148	58,700
		小計	1,614	8,378,648	354	1,911,747	445	1,887,147	431	2,083,982	435	2,199,707	585	2,241,042	18,702,273
	合計		2,148	28,613,366	437	3,729,367	622	6,474,824	612	7,660,161	573	6,156,412	729	6,283,638	58,917,768
強化事業助成 パラリンピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	304	4,873,809	59	555,884	59	982,693	62	1,346,713	64	1,195,983	64	1,156,887	10,111,969
		コーチ力強化事業	11	12,866	-	-	-	-	5	989	1	1,407	1	117	15,379
		次世代アスリート育成強化事業*	48	105,848	20	38,467	18	51,932	22	77,565	26	38,124	27	47,586	359,522
		感染症対策事業					57	143,095	58	113,633					256,728
		強化活動のＤＸ化促進支援事業**					38	48,453	34	40,997	35	21,088	37	24,781	135,319
		小計	363	4,992,523	79	594,351	172	1,226,173	181	1,579,897	126	1,256,602	129	1,229,371	10,878,917
	加盟競技団体選手強化体制整備事業		274	686,274	55	71,996	58	80,916	60	88,037	61	76,087	61	130,888	1,134,198
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ設置事業	5	40,116	2	13,800	2	14,400							68,316
		専任コーチ等設置事業	237	1,226,660	78	372,636	82	384,129							1,983,425
	コーチ等設置事業***	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業							35	208,484	38	213,214	49	225,192	646,890
		コーチ設置事業							55	326,098	69	308,830	102	329,998	964,926
		スタッフ設置事業							48	160,448	63	176,254	95	184,242	520,944
		スタッフ会議開催事業	8	5,367	-	-	-	-	2	1,882	2	696	1	51	7,996
		小計	250	1,272,143	80	386,436	84	398,529	140	696,912	172	698,994	247	739,483	4,192,497
	選手発掘事業		6	18,507											18,507
	統括団体選手強化体制整備事業		10	291,785	2	33,691	2	36,807	2	34,910	2	33,635	1	44,425	475,253
	合計		903	7,261,232	216	1,086,474	316	1,742,425	383	2,399,756	361	2,065,318	438	2,144,167	16,699,372
総計			3,051	35,874,598	653	4,815,841	938	8,217,249	995	10,059,917	934	8,221,730	1,167	8,427,805	75,617,140

*平成27年度～平成28年度：ターゲットエイジ育成強化事業
**令和3年度～令和4年度：新しい生活様式での選手強化活動事業
***令和4年度から「コーチ設置事業」から「コーチ等設置事業」へ移行した。